

## 公益社団法人日本金属学会研究技能功労賞規程

### （規程の目的）

第1条 日本金属学会研究技能功労賞の資金の設立、管理及び運用並びにこの賞の事業の運用を適切に行うため、理事会の決議により、この規程を定める。

### （資金の設立）

第2条 本会は、名誉員故村上武次郎氏、絹川武良司氏および功績賞授賞者故本多竜吉氏並びに谷川正夫氏からの寄付400万円をもとに、この賞の事業を行うため、資金を設立した。  
2 昭和46年1月日本鉄鋼連盟からの寄付200万円を資金に追加した。  
3 平成5年3月故名誉員高村仁一氏からの寄付100万円を資金に追加した。  
4 この賞に寄付の申込みがあるときは、資金に加えることができる。

### （資金の名称）

第3条 この資金の名称は、日本金属学会研究技能功労賞資金とする。  
2 資金の名称を変更する場合には、理事会の決議を要する。

### （事業の目的）

第4条 この賞の事業は、多年にわたり卓越した技術により金属の試験及び研究上欠くべからざる装置の製作、試料調整、測定及び分析などを通じて他の方々の研究成果に大いに貢献し、しかも研究論文などに協力者として名前も出ないいわゆる「かげの功労者」に対して授賞することを目的とする。

### （資金の管理及び運用）

第5条 この賞の資金の元金は、本会の他の財産とは分別して、管理する。  
2 この賞の資金は、元本を保証する預貯金及び投資有価証券他によって運用する。

### （資金及び運用益の用途）

第6条 この資金及びその運用益は、第4条に定めるこの賞の事業に使用しなければならない。

### （事業の費用の充当の順序）

第7条 この賞の事業の費用の充当は、まずこの賞の資金の運用益で行い、運用益だけでは不足する場合には資金の一部または全部を取崩して行う。  
2 事業の費用の一部を充当することができない場合には、理事会の決議により、本会の財産で償うことができる。

### （資金の取崩）

第8条 この賞の資金の一部又は全部を取崩しは、理事会の決議による。

(会計)

第9条 この賞の事業に係る予算及び決算は、理事会の決議を要する。

2 前項の予算及び決算は、本会の収支予算書及び正味財産増減計算書に記載する。

3 この賞の資金の残高は、本会の貸借対照表及び財産目録に記載する。

(事業の運営組織)

第10条 この賞の事業は、理事会の決議により、研究技能功労賞委員会を設置して、運営する。

2 委員会の委員長及び委員は各種賞検討委員会の委員長及び委員がつとめる。

3 この賞の候補者と利害関係がある者は、委員になることができない。

(事業の内容)

第11条 この賞の事業の内容は次のものとする。

(1) 募集に係る業務

(2) 選考に係る業務

(3) 授賞に係る業務

(4) 結果の公表に係る業務

(募集)

第12条 この賞の推薦要領は、本会の会報及びホームページに掲載する。

2 推薦は、支部長又は代議員が、推薦書、候補者の履歴書及び推薦理由書各1通を付して本会の会長に申し込むものとする。

3 授賞候補者は本会会員であることを要しない。

4 授賞候補者は個人とし、受賞年度の5月末時点で50才以上の者とする。

5 推薦書類の具体的な記載内容は、別に定める。

(選考)

第13条 この賞の選考は、第10条に定める委員が基準に基づいて採点し、その結果を基に委員会で受賞候補者を選定し、理事会に諮る。

2 選考の基準は、研究技能功労賞規則に定める。

3 理事会で、受賞者を決定する。

4 理事会が受賞該当の者がないと認めたときは、その年度は受賞しない。

(授賞)

第14条 この賞は、この法人の春期講演大会時の機会に授賞する。

2 授賞は賞状および賞牌(楯)とする。受賞者が非会員の場合には、1年間の会員資格を与える。

3 授賞内容を変更する場合は、理事会の決議を要する。

(結果の公表)

第15条 この賞の授賞の結果は、本会の会報及びホームページに掲載する。

2 掲載事項は、受賞者名、所属及び授賞理由とする。賞の規程などにより授賞理由が明白な場合には授賞理由を掲載しないことができる。

3 公表時期は、受賞者が授賞を承諾した後とする。

(授賞の取り消し)

第16条 授賞後に受賞対象の業績に、公益社団法人日本金属学会事業に係るミスコンダクト対応規程に定められるミスコンダクトの認定が行われた場合には、理事会は遡って授賞を取り消すことができる。

2 授賞の取り消しを行った場合には、表彰状と副賞の返納を命じることができる。

3 授賞の取り消しを行った場合には、本会機関紙上に告示しなければならぬ。

(事業の終了及び資金の処分)

第17条 この事業を財政的に継続する目処がたたなくなつた場合又は事業を継続する意義がなくなつた場合には、理事会の決議により、この事業を終了し資金を処分することができる。

2 前項において、資金等債権及び未払金等債務の処分は、理事会の決議による。

(委員会の関与)

第18条 この規程に疑義が生じた場合は、各種賞検討委員会で協議する。

(規程の変更)

第19条 この規程を変更する場合は、理事会の決議を要する。

(規則)

第20条 この規程の運用に必要な事項は、各種賞検討委員会の決議により、規則に定める。

附則

1. 昭和 年 月 日 制定
2. 昭和46年 月 日 一部改訂 基金の追加
3. 平成5年 月 日 一部改訂 基金の追加
4. 平成21年3月19日 一部改訂(第851回理事会決議) 寄付賞雛形に準拠等
5. 平成21年7月16日 一部改訂(第855回理事会決議) 基金を資金に変更
6. 平成22年8月10日 一部改訂(第864回理事会決議) 委員会の関与の条文の追加
7. 平成23年2月1日 一部改訂(第867回理事会決議) 委員会の関与の条文の文言の改訂
8. 平成23年12月9日 一部改訂(第874回理事会決議) 授賞開催条文の文言の改訂
9. 平成24年12月7日 一部改訂(第882回理事会決議) 選考条文の文言の訂正
10. 平成25年3月1日 一部改訂(第884回理事会決議) 法人名称変更他
11. 2019年10月9日 一部改訂(第931回理事会決議) 賞の名称変更他

12. 2020年2月5日 一部改訂(第933回理事会決議) 授賞の取り消し条文追加